

販売用資料
2017.5

投資の ソムリエ

追加型投信／内外／資産複合



10年後、20年後あなたはどんな

Menu

1 結婚式を挙げる 約350万円

2 子供を大学まで通わせる 約2,200万円

3 住宅を購入する 建売住宅 約3,320万円
マンション 約4,250万円

4 喫茶店を開業する 約500～1,000万円

5 海外に学校を造る 約1,500万円

6 世界一周旅行に行く 約500～2,500万円

7 宇宙旅行に行く 約2,500万円

※1 挙式・披露宴の平均額(2015年)、2 幼稚園から大学卒業までの19年間の学習費総額の平均額(すべて私立に通った場合、2014年度)、

3 建売住宅、マンションの購入価額の全国平均額(2015年)、5 アフリカ(マラウイ共和国)に学校を造る例、6 世界一周クルーズの例

※上記の各項目の金額はあくまでも一例です。

※当ファンドに投資することで上記の金額が享受できる保証はありません。

(出所:経済産業省、文部科学省、独立行政法人住宅金融支援機構、ユニセフ、各種資料の情報をもとにアセットマネジメントOne作成)

上記は過去の情報であり、将来の運用成果

※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

生活を送っていると思いますか？



10年後、20年後、あなたが望む生活を送るためには

どのくらいのお金が必要でしょうか。

世界は歴史的な低金利。夢の実現のためには、ある程度、お金を運用する、

つまりお金に働いてもらうことが重要です。

資産運用の世界では、より低い「リスク」でより高い「リターン」を実現することが

「効率よい運用」といわれます。お金を「うまく」働かせるため、

アセットマネジメントOneは「投資のソムリエ」を提案します。



等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

1

投資環境の変化を速やかに察知し、中長期的に
安定的なリターンをめざします。

- 主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)にマザーファンドを通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。
- 外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジ*を行い、一部または全部の為替リスクを軽減します。

*一部の外貨建資産の通貨についてはアセットマネジメントOneがその通貨との相関が高いと判断する通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。為替ヘッジにより、外貨建資産の為替リスクを軽減します。

2

基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑えながら、
安定的な基準価額の上昇をめざします。

※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

3

年2回決算を行います。

- 毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

—— 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ——

ファンドの投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

資産配分リスク	当ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。
株価変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
金利リスク	一般的に金利が上昇すると債券、リート of の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
リート of の 価格変動リスク	リート of の価格は、リート of が投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリート of に投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
為替リスク	当ファンドは実質組入外貨建資産について、弾力的に対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該代替通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリート of が、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
カントリーリスク	当ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

<分配金に関する留意点>

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資対象を分散します

～資産の分散～

一般的に複数の資産に分散投資すると、
ある資産が値下がりしても、
他の資産の値上がりでカバーできる可能性があるため、
資産全体の値動きを安定させる効果が期待できます。

すべてのワインを一つの箱に入れてしまうと、
箱を落とした時にワインが全滅してしまうかもしれません。
複数の箱に分けておけば、仮に一つの箱を落としても、
損失は一部だけで済みます。



でも、本当にそれだけでいいですか？

上記は過去の情報であり、将来の運用成果

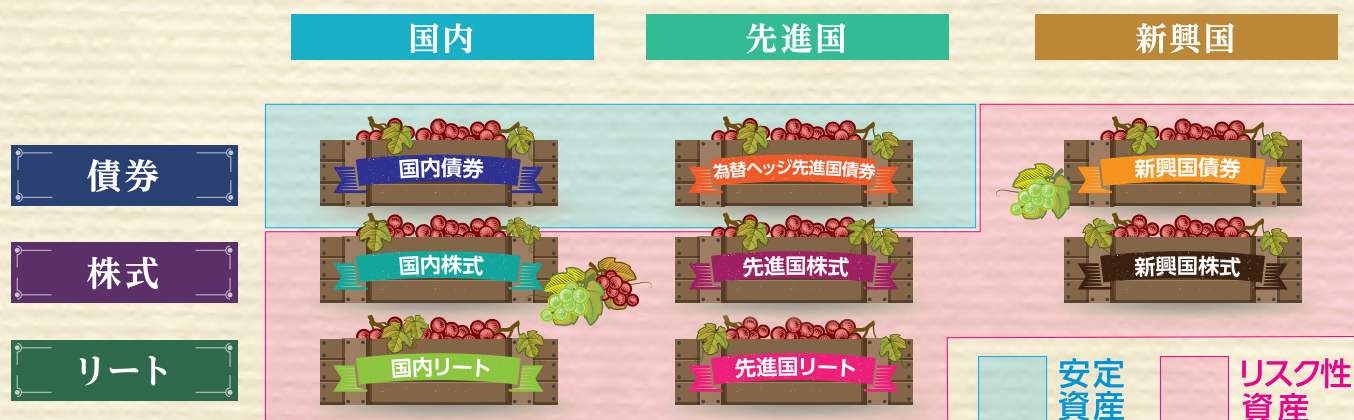
※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

当ファンドは、日本や先進国の債券・株式・リート、および新興国の債券・株式の8資産に投資を行います。

外貨建資産については弾力的に対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクを軽減します。

※為替ヘッジを行った場合でも、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。

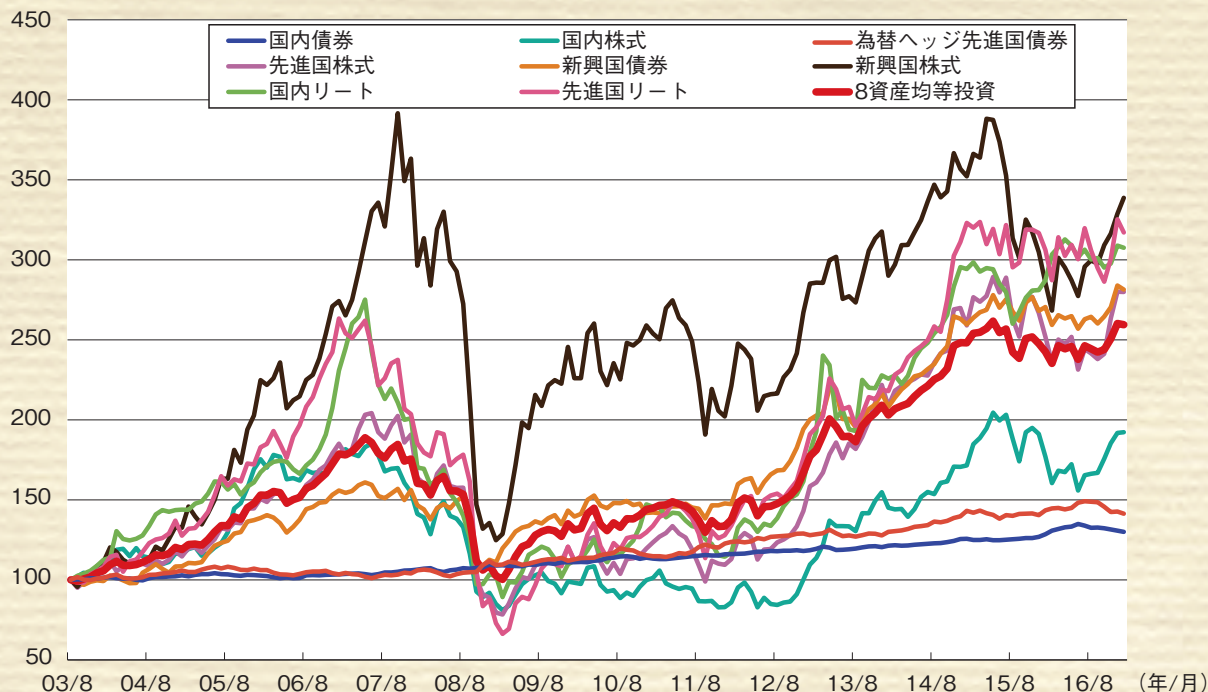
投資対象資産



※当ファンドでは、投資対象資産のうち国内債券、為替ヘッジ先進国債券を「安定資産」、それ以外の資産を「リスク性資産」とします。

各資産の価格推移

値動きの異なる各資産に分散投資することで、リスクが低減し安定した値動きが期待できます。



※データ期間:2003年8月末～2017年1月末(月次)

※2003年8月末を100として指数化。

※8資産均等投資は各資産を均等の比率で合成。

※各資産の使用指数はP11～12の「当資料における使用指数」をご覧ください。

(出所:BloombergのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

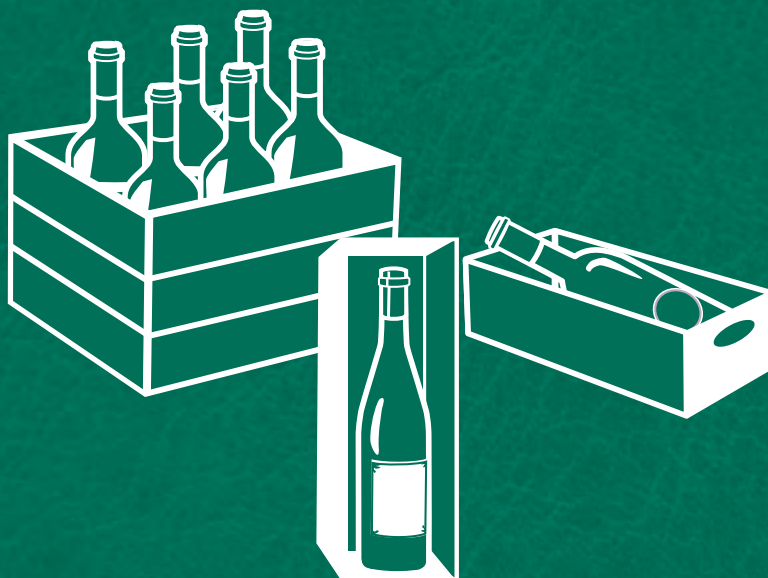
等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

資産の価格変動要因にも着目します

～要因の分散～

金融市場は国際化の進展により、
各資産の値動きが以前より似るようになったといわれています。
投資対象が何に影響を受けやすいかなど、
その特徴まで気を配る必要があると考えます。



いくら箱を複数にわけても箱の材質が似かよっていたり、
置き方に問題があれば、リスク低減効果は薄れてしまいます。「分散」と一口にいても、箱が何に影響を受けやすいのか、どのような置き方が効果的なのかなど、細やかな気配りが必要と考えます。

でも、本当にそれだけでいいですか？

上記は過去の情報であり、将来の運用成果

※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

❖ 資産価格に影響を与える「変動要因」に着目した基本配分比率にすることで、基準価額の変動リスク*を年率4%程度に抑えながら、安定的な基準価額の上昇をめざします。

❖ 8資産の基本配分比率は月次で決定し、原則月間を通じて維持します。

※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

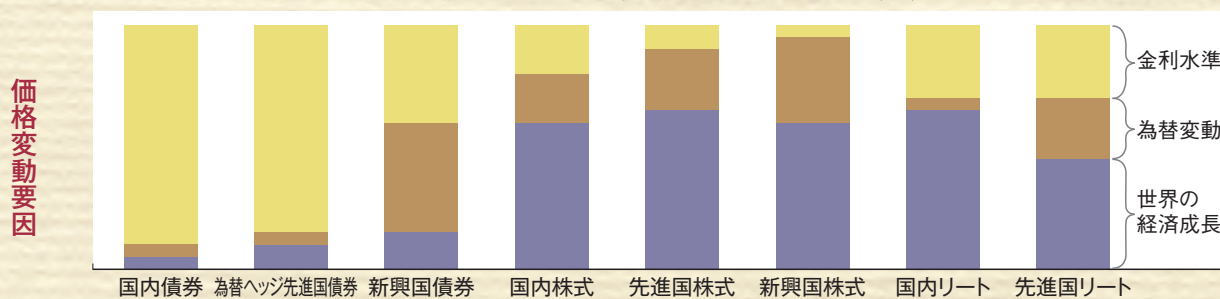
*価格変動の大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。

基本配分戦略 (月次戦略)

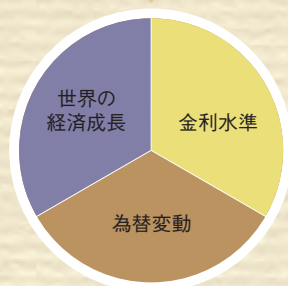
資産価格は様々な要因により変動し、またその要因も刻々と変化していきます。当ファンドは、資産価格に影響を与える「変動要因」に着目し、これを分散させることで、各時点においてもっとも分散効果が期待できる資産配分比率を決定します。

基本配分比率決定のイメージ

各資産における価格変動要因と要因の比率(例)

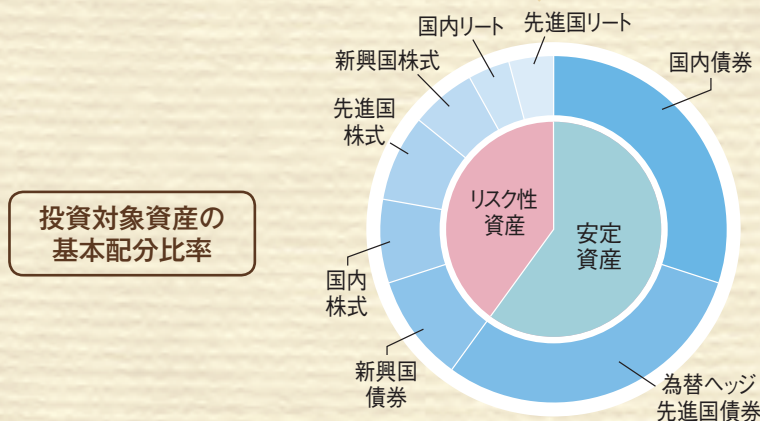


価格変動要因の比率を均等に配分



着目する価格変動要因は各時点において適宜変更します。

価格変動要因の分散から最適な資産配分の比率を決定



基準価額の変動リスクの目標値

年率4%程度

※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、価格変動要因の全てを網羅したものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

緊急時には現金等も活用します ～現金等の保有～

近年、リーマンショックや欧州債務危機など、
金融市場における不確実性の高まりを身近に感じるようになりました。
多くの資産が同時に下落するような金融市場の急変時は
現金や安定資産を保有することが効果的です。

どれだけ「分散」に気を配っても、大きな危機に直面すれば、
すべてが割れてしまうこともあります。状況によって現金
や安定資産などに切り替えることも、「投資」には重要な
ことと私たちは考えます。



上記は過去の情報であり、将来の運用成果

※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

🍷 相場環境を日々判定し、下落の危険性が高まったと判定した場合は、組入資産を安定資産や現金等*へ入れ替えることで基準価額の下落の抑制をめざします。

※基準価額の下落を完全に抑制できるものではありません。

*現金等とは、短期国債およびコール・ローンなどの短期金融資産等です。

機動的配分戦略 (日次戦略)

安定資産とリスク性資産に対して、市場環境を「安定局面」「警戒局面」「危機局面」の3つの局面に分類し、「警戒局面」「危機局面」ではそれぞれの局面に応じて組入資産を安定資産や現金等へ入れ替えます。

投資行動

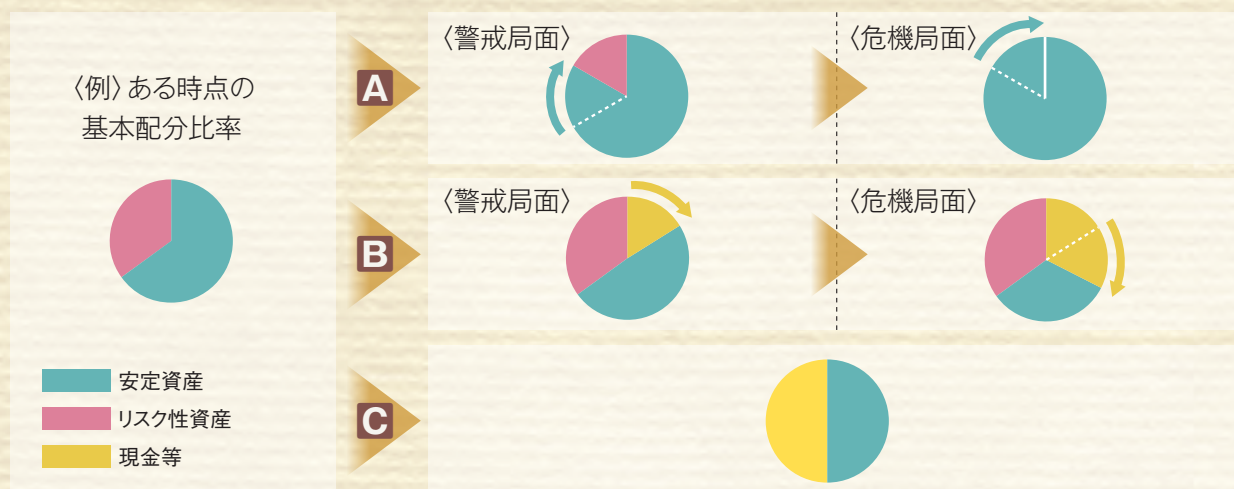
	警戒局面 	危機局面 
A リスク性資産の下落時	リスク性資産を 半分売却	リスク性資産を 全て売却 (安定資産比率最大100%)
B 安定資産の下落時*	安定資産を 4分の1売却	安定資産を 半分売却
C 安定資産、 リスク性資産の下落時	リスク性資産を全て売却し、基本配分比率の8資産の 合計額のうち半分を現金等に入れ替えます。 ※現金等の比率は50%を超える場合があります。	

※2017年1月末時点

※各投資行動は基本配分比率に対するものです。

*安定資産の下落時には、国内債券、為替ヘッジ先進国債券それぞれにおいて局面を判断して投資行動を決定します。

(ご参考) 配分比率変更のイメージ



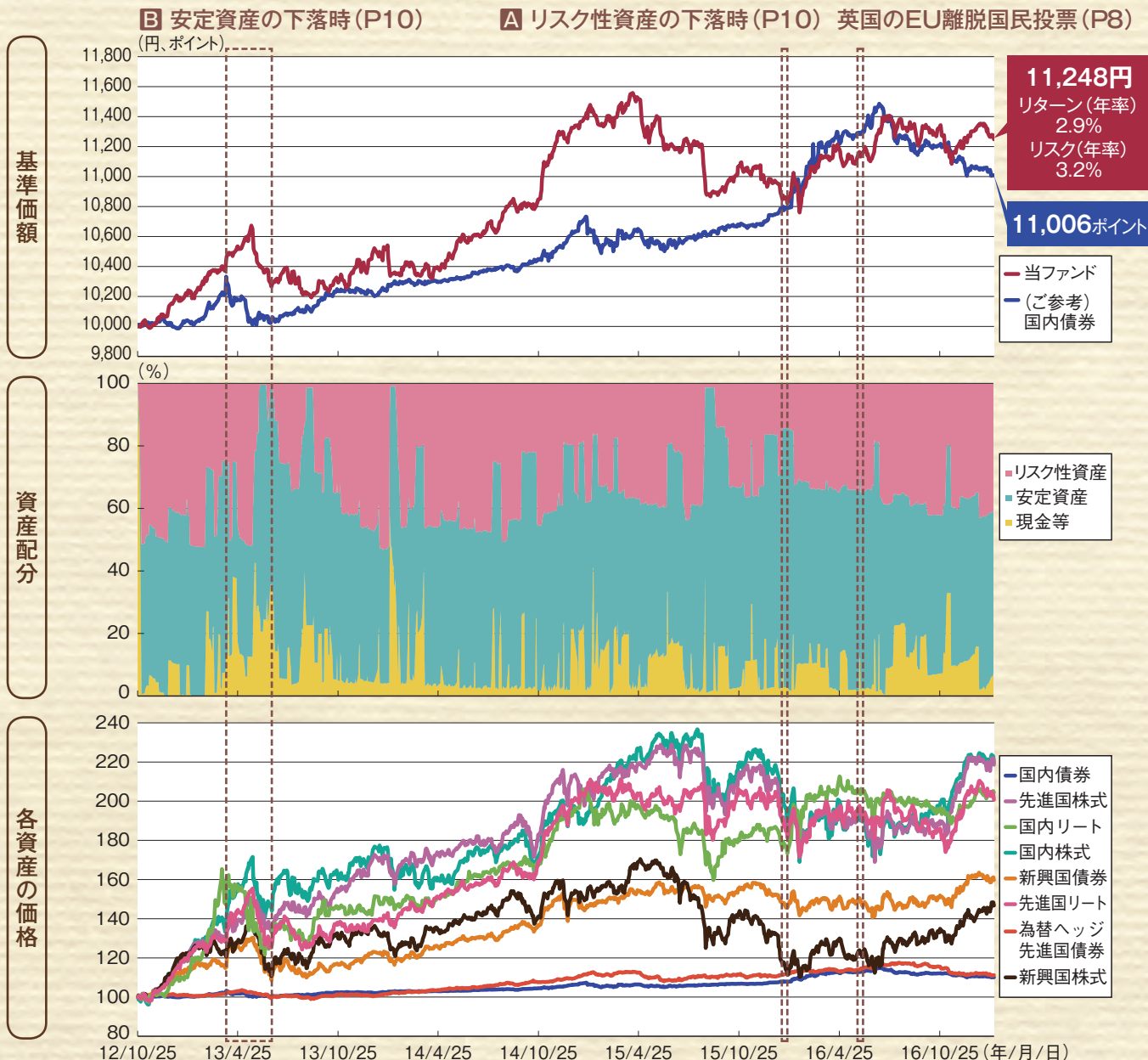
※上記は投資環境および配分比率の一例を示したものであり、すべての要因や変動を説明したものではありません。また、今後の景気や市場の展望を示唆・保証するものではありません。※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

運用実績

基準価額・資産配分・各資産の価格の推移



※データ期間:2012年10月25日(ファンド設定日:2012年10月26日)~2017年1月31日(日次、ただし資産配分は2012年10月26日~)※各資産の使用指数は「当資料における使用指数」をご覧ください。※(上図):当ファンドの基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります(基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後です。また税金および手数料は考慮していません。)。国内債券は2012年10月25日を10,000として指数化。当指数は当ファンドが中長期的に安定的なリターンをめざすことをご理解いただくための一助として掲載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。リスク(年率)は標準偏差(年率)(日次リターンをもとに算出)。※(中図):資産配分は純資産総額に対する各資産のマザーファンドの割合です。※(下図):2012年10月25日を100として指数化。

当資料における使用指数 ○国内債券:NOMURA-BPI総合 ○為替ヘッジ先進国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジ(円換算ベース、為替ヘッジなし)) ○国内株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み) ○先進国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み) ○先進国リート:東証REIT指数(配当込み) ○先進国リート:S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) ○日本株:東証株価指数(TOPIX)

指数の著作権等 ・NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券は、シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。・東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。・MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIおよび公表を停止する権利を有しています。・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標として使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックス・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品やサービス、販売、販売促進するものではなく、される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、アを有しません。・ユーロ・ストックス50指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。・FTSE 100指数の著作権はFTSE Times Limited(以下、「FT」といいます。)のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当のいかなる誤りについて何人に対しても(過失あるいはその他の)責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。

上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運

※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確



機動的配分戦略(日次戦略)の例

2013年4月4日～2013年6月27日 <B 安定資産の下落時(P10)>



	リターン
基準価額	-1.50%
国内債券	-2.62%

日銀総裁交代後初めて開かれた2013年4月の政策決定会合以降、日本の金利は急騰しました。安定資産である国内債券は、4月月初に警戒局面、さらに、4月中旬には危機局面にあると判断し、現金等へのシフトを進めました。

2016年1月8日～2016年1月21日 < **A** リスク性資産の下落時 (P10) >

	リターン
基準価額	-0.70%
国内株式	-10.08%
新興国株式	-6.65%

中国株式の急落や原油価格の下落に対する懸念が高まったこと等により、1月8日に株式等のリスク性資産は警戒局面にあると判断しました。同日以降、リスク性資産を売却し、1月末までの間、安定資産へのシフトを進めました。

※資産配分は純資産総額に対する各資産のマザーファンドの割合です。※各資産の使用指数は「当資料における使用指数」をご覧ください。
※各資産の指数は当ファンドの下落局面での値動きをよりご理解いただくための一助として掲載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。※比率の合計は、端数処理の関係で100%とまらない場合があります。

あり) ○先進国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし) ○新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス
クス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) ○新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) ○国内リート:
○米国株:S&P 500種指数(円換算) ○欧州株:ユーロ・ストックス50指数(円換算) ○英国株:FTSE100指数(円換算)

券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任をJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属することに関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利です。Dow Jones[®]は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにデックス、S&P 500種指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に對して使用許諾が与えられています。S&P または投資適合性についていかなる表明をするものではありません。・日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出されたアセットマネジメントOne株式会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任International Limited(以下、「FTSE」といいます。)が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC(以下、「Exchange」といいます。)(またはThe Financial Times)の値数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算され、FTSE、Exchange またはFT のいずれも、指数

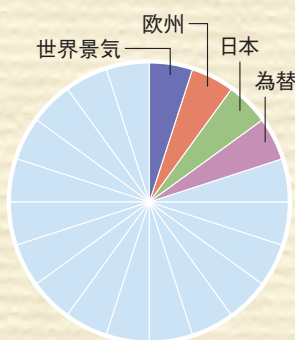
用成果等を示唆・保証するものではありません。

性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

基本配分戦略(月次戦略)の例

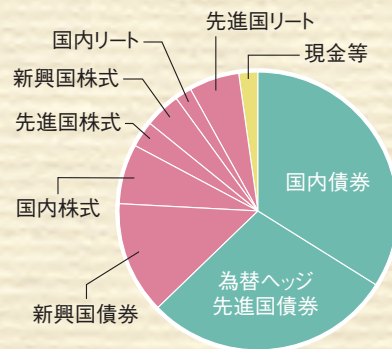
英国のEU離脱国民投票(P8) (期間:2016年6月20日~6月30日)

(1) 変動要因を均等に配分



※2016年6月の主な変動要因は、世界景気、欧州、日本、為替でした。それ以外の変動要因は非開示ですが、全部で20以上あります。

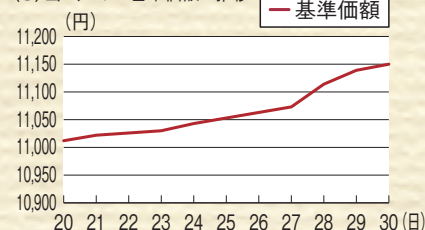
(2) 変動要因がバランスするよう資産配分比率を決定



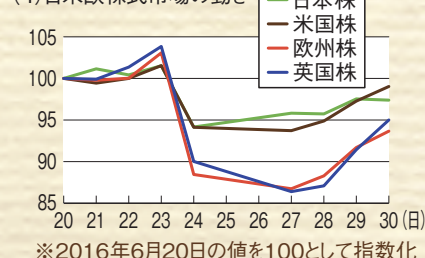
※2016年6月の各資産の基本配分比率は、以下の通りになりました。
国内債券 34%、為替ヘッジ先進国債券29%、新興国債券13%、国内株式7%、先進国株式3%、新興国株式4%、国内リート2%、先進国リート6%、現金等2%

	リターン
基準価額	1.25%
国内株式	-2.47%
先進国株式	-1.26%

(3) 当ファンドの基準価額の推移



(4) 日米欧株式市場の動き

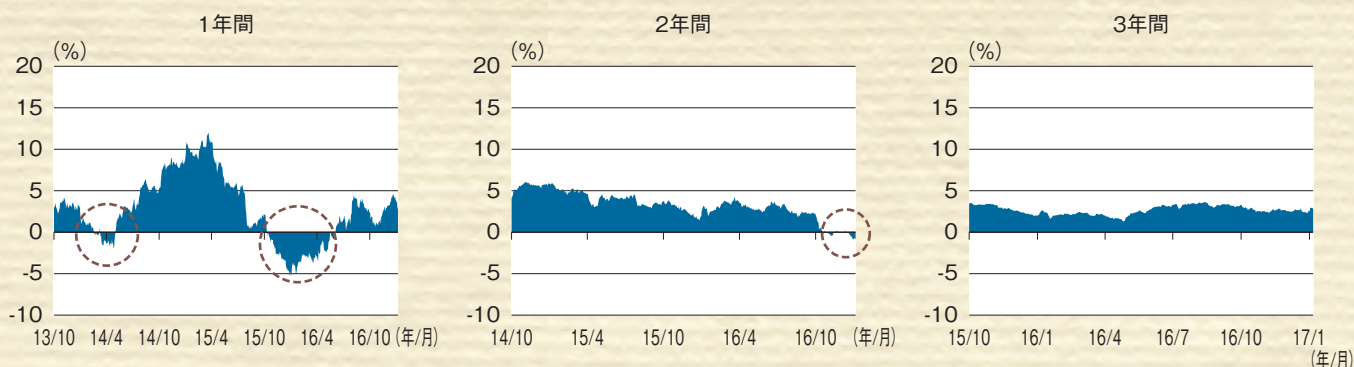


6月23日の英国国民投票においてEU離脱派が多数となったことにより、英国、ユーロ圏経済に対する減速懸念が高まったこと等から金融市場は一時混乱し、東証株価指数は24日だけで7.3%下落しました。このような状況下ではありましたが、当ファンドは、基本配分戦略における分散効果が大幅な基準価額の下落回避に寄与し、24日および27日の日次騰落率(分配金再投資ベース)は、+0.12%、+0.27%となりました。

※資産配分は純資産総額に対する各資産のマザーファンドの割合です。※各資産の使用指数は「当資料における使用指数」をご覧ください。※各資産の指数は当ファンドの下落局面での値動きをよりご理解いただくための一助として掲載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。※基準価額は分配金を含まず、信託報酬控除後です。

(ご参考) 保有期間別収益率

保有期間が長くなるにつれて、リターンがマイナスとなったケースは少なくなっています。3年間保有した場合では、マイナスリターンとなったケースはありませんでした。



※データ期間:2012年10月25日(ファンド設定日:2012年10月26日)~2017年1月31日(日次)。

※収益率は当ファンドの基準価額をもとに計算されています。

※投資開始日から1年間・2年間・3年間保有した場合の収益率(年率)。

※上記は過去の運用実績から計算したものであり、基準価額の値動きによっては長期保有した場合でもマイナスの投資成果となることがあります。

※当ファンドの基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります(基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後です。また税金および手数料は考慮していません。)

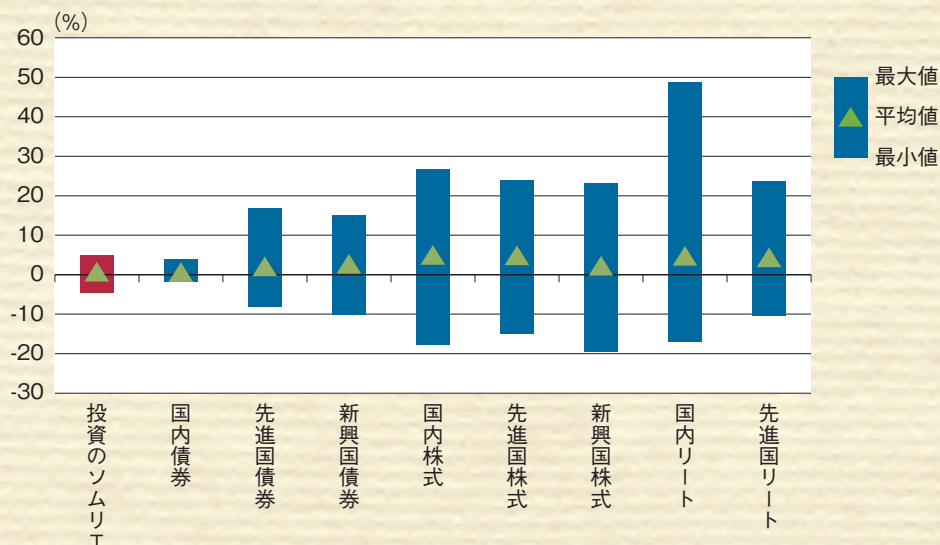
上記は過去の情報または運用実績であり、将来の

※当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確

値動きを抑えることができました

各資産の四半期収益率の最大値・最小値・平均値

各資産の値動きのぶれを見ると、当ファンドは国内債券に次いで安定的な値動きとなりました。



※データ期間:2012年10月末～2017年1月末(月次)、3ヵ月累積収益率。 ※投資のソムリエは当ファンドの基準価額をもとに計算されています。
 ※当ファンドの基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります(基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後です。また税金および手数料は考慮していません。)。 ※各資産の使用指数はP11～12の「当資料における使用指数」をご覧ください。
 (出所:BloombergのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

「投資のソムリエ」は、金融市場等の投資環境の変化を“いち早く察知”し、
 配分比率を機動的に変更することで、

『大きな損失を避ける工夫をした
 バランスファンド』です。



Morningstar Award
“Fund of the Year 2016”

バランス(低リスク)型 部門
 優秀ファンド賞 受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(低リスク)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド67本の中から選考されました。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位

(当初元本1口=1円)

販売会社が定める単位

※「分配金受取コース」および「分配金自動引き落とし投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込日の翌営業日の基準価額

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込制限

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。大口の換金請求に制限を設ける場合や、購入、換金の受付を中止する場合等があります。

信託期間

無期限です。(当初設定日:2012年10月26日)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

原則として毎年1月、7月の各11日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。「分配金自動引き落とし投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

- ◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
- ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
- ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率1.512%(税抜1.4%)を日々ご負担いただきます。

その他費用・手数料

組入資産証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。

(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
■受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
■販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時から午後5時
・ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

お申込みに当たっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

TOKYO STAR BANK 東京スター銀行

商号等/株式会社東京スター銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

Asset Management One アセットマネジメントOne

商号等/アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

313860-10A-1704(1705)